

One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜DC年金＞ ＜愛称：THE GRIPS 2%＜DC年金＞＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内外の複数の資産に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年6月10日～2026年6月8日

第6期	決算日：2026年6月8日	
第6期末 (2026年6月8日)	基準価額	9,602円
	純資産総額	696百万円
第6期	騰落率	2.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

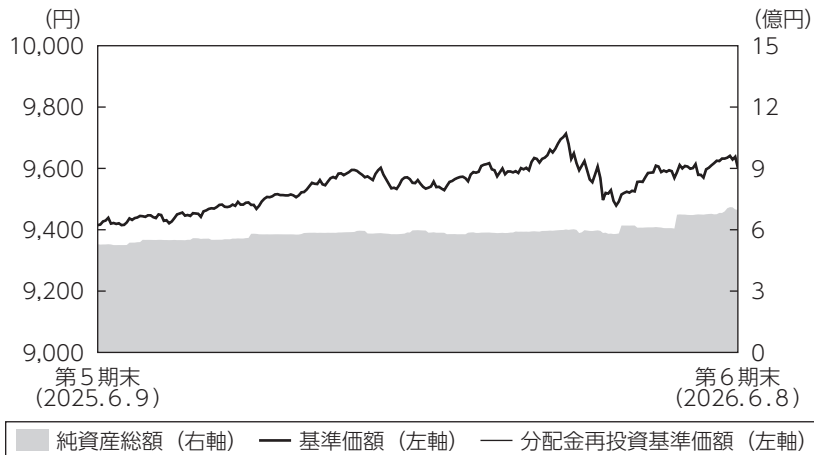
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首： 9,415円
 第6期末： 9,602円
 （既払分配金0円）
 騰落率： 2.0%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

株式市場は、米国・イラン情勢の悪化などから短期的に下落する局面があったものの、堅調な企業決算やAI・半導体関連株主導の上昇などを背景に、国内・海外の主要指数は上昇しました。債券市場は、米国の利下げ観測後退や日銀の利上げなどを背景に、主な海外、国内市場ともに下落しました。為替市場は、日本の財政拡張観測を受け、主要通貨に対して前期末対比で円安となりました。そのような状況下、月次戦略は株式がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2025年6月10日 ～2026年6月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.548%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,545円です。
（投信会社）	(25)	(0.258)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(25)	(0.258)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	3	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.594	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

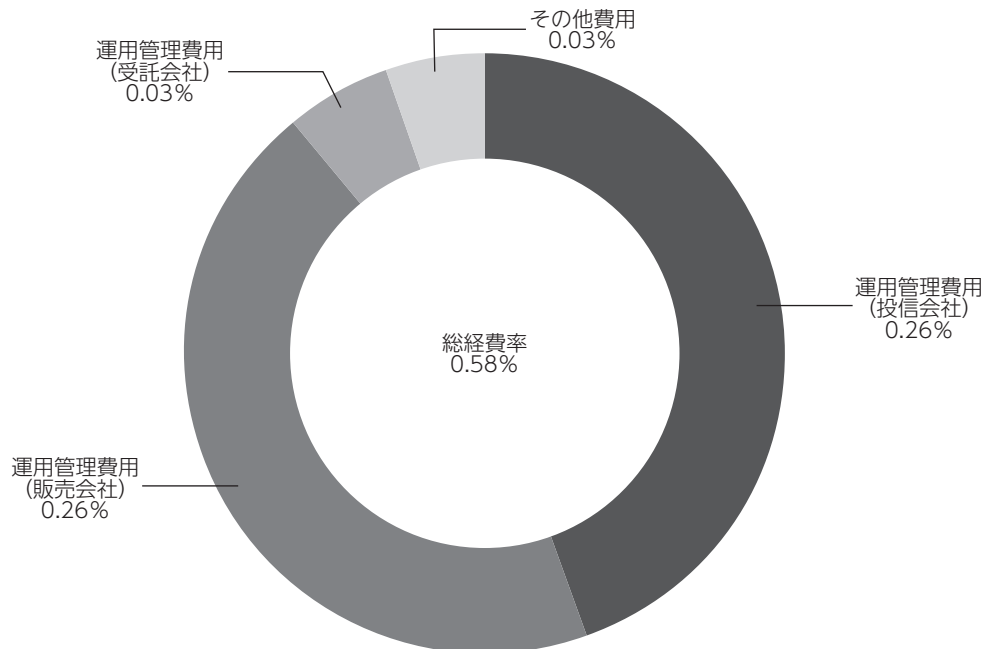
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



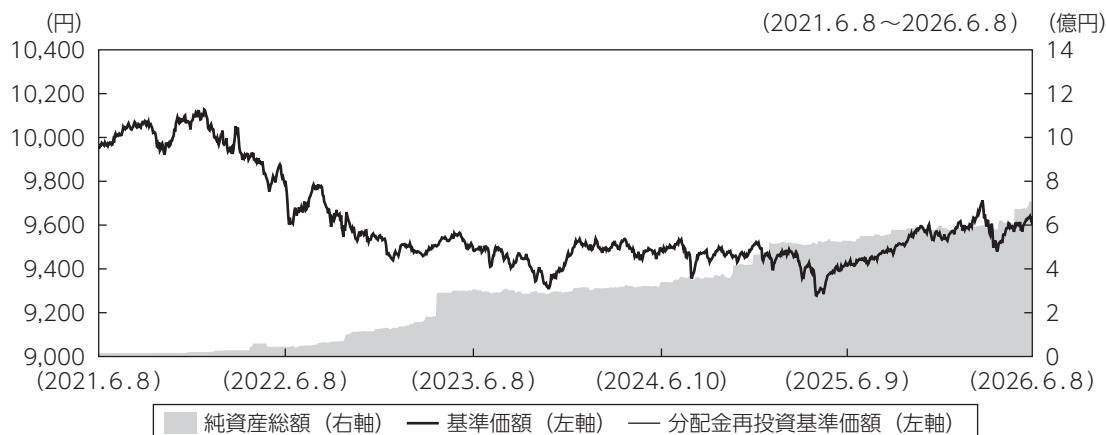
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。なお、トータル・リターン・スワップに関連する費用は、総経費率の計算に含まれておりません。当該費用は、スワップ取引の日々の評価額から差し引かれ、基準価額に反映されています。上記の総経費率に関しては、入手し得る情報において作成、計算されたものです。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年6月8日 期首	2022年6月8日 決算日	2023年6月8日 決算日	2024年6月10日 決算日	2025年6月9日 決算日	2026年6月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,949	9,802	9,485	9,490	9,415	9,602
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.5	△3.2	0.1	△0.8	2.0
純資産総額 (百万円)	15	45	306	340	528	696

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

株式市場は、米国・イラン情勢の悪化などから短期的に下落する局面があったものの、堅調な企業決算やAI・半導体関連株主導の上昇などを背景に、国内・海外の主要指数は上昇しました。債券市場は、米国の利下げ観測後退や日銀の利上げなどを背景に、主な海外、国内市場ともに下落しました。商品市場は、現物資産への需要増加などを背景に、金市場などが上昇しました。

ドル／円・ユーロ／円はともに前期末対比で円安に推移しました。積極財政政策に伴う国債増発への懸念と日銀による追加利上げ時期の不透明感が円売りを招きました。FRB（米連邦準備理事会）は複数回の利下げを実施したものの、追加利下げを見送る方針を示したことで日米金利差は依然大きく、円安・ドル高基調が維持されました。ECB（欧州中央銀行）も金利を据え置き、ユーロ高・円安が持続しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド25%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、マザーファンドの組入れを行いました。市場のリスクが高まった局面では一時的にマザーファンドの組み入れ比率を引き下げました。

【資産別構成】 2026年6月8日現在

資産		組入比率	
株式	米州先進国	9.8%	14.7%
	欧州先進国	3.2%	
	アジア先進国	1.2%	
	新興国	0.5%	
債券	米州先進国	13.6%	23.2%
	欧州先進国	2.9%	
	アジア先進国	6.7%	
	新興国	—	
為替	米州先進国	2.4%	2.9%
	欧州先進国	1.6%	
	アジア先進国	△1.2%	
	新興国	0.1%	
商品		0.6%	0.6%
合計		41.5%	

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので比率は純資産総額に対する実質的な割合（邦貨換算）です。

（注2）先物取引やスワップ取引等の買建ておよび売建てを組み合わせた実質的な資産配分比率です。

●Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

主として世界（日本を含む）の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築しました。各市場及び各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定しました。その結果、前期末対比でファンド全体のポジションは増加しました。

■分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年6月10日 ～2026年6月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	105円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基準価額の変動リスクが年率2%程度となるよう、One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの組入比率を日次で調整してまいります。

●One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

引き続き、主として世界（日本を含む）の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場及び各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定してまいります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

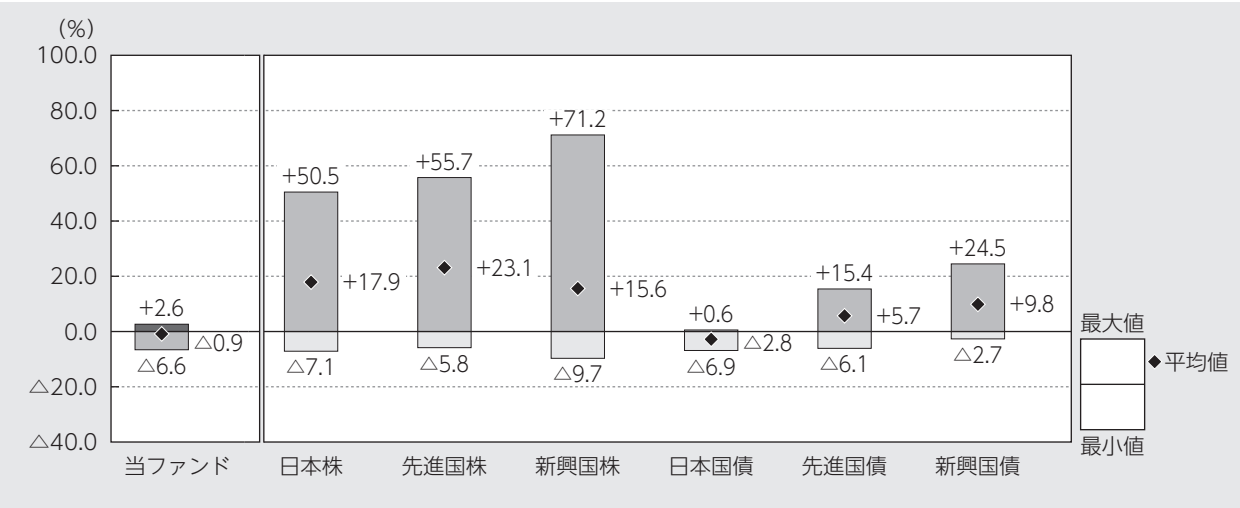
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One グローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド」および「D I AMマネーマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2020年5月13日から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク2%）＜D C 年 金＞	Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド（以下「GRIPSマザーファンド」といいます。）受益証券、DIAMマネーマザーファンド受益証券、短期金融資産を主要投資対象とします。
	Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド	世界（日本を含む）の株価指数先物、債券先物、商品先物、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）および為替予約取引を主要投資対象とします。
	DIAMマネーマザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保证券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運 用 方 法	GRIPSマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を含む）の株価指数先物取引、債券先物取引、商品先物取引、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）および為替予約取引を主要投資対象とし、実質的に投資します。また、DIAMマネーマザーファンド受益証券や短期金融資産にも投資を行います。 基準価額の変動リスクを年率2%程度※¹に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン（信託報酬控除前）※²の獲得をめざして、GRIPSマザーファンド受益証券、DIAMマネーマザーファンド受益証券および短期金融資産の組入比率を調整します。ただし、投資環境によっては、DIAMマネーマザーファンド受益証券の組入れを行わない場合があります。 ※¹ 上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。 ※² リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。	
分 配 方 針	決算日（原則として6月8日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年6月～2026年5月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年6月8日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2026年6月8日
Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド	25.0%
その他	75.0

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

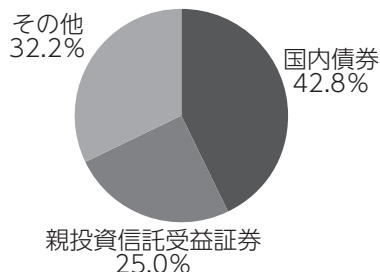
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 3 6 3 回 国庫短期証券	日本・円	21.4%
1 3 4 5 回 国庫短期証券	日本・円	15.7
1 3 5 1 回 国庫短期証券	日本・円	5.7
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

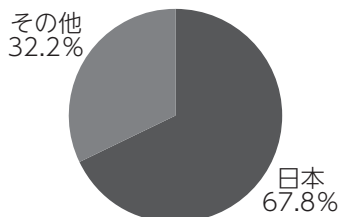
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

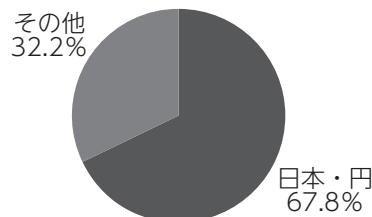
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

（注3）為替予約取引等については、収益を追求する目的で活用するほか、実質的な組入外貨建資産の為替ヘッジ目的でも利用します。

純資産等

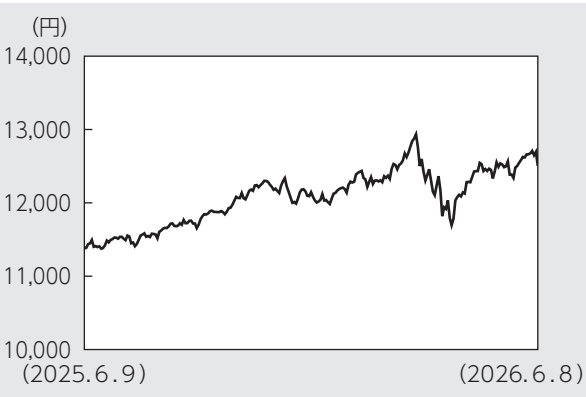
項目	当期末
	2026年6月8日
純資産総額	696,752,700円
受益権総口数	725,659,613口
1万口当たり基準価額	9,602円

（注）当期中における追加設定元本額は326,658,534円、同解約元本額は162,741,295円です。

組入ファンドの概要

[Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド]（計算期間 2025年6月10日～2026年6月8日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)	0.058% (0.058)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (3) (10)	0.108 (0.029) (0.080)
合計	20	0.166
期中の平均基準価額は12,081円です。		

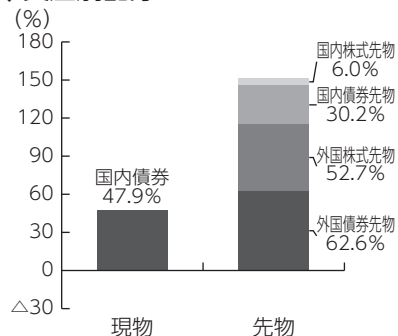
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
1 3 6 3 回 国庫短期証券	日本・円	47.9%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	1 銘柄	

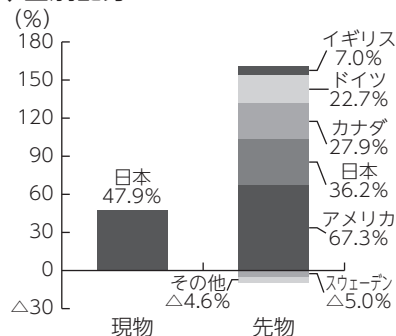
◆組入上位10銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
US 10YR NOTE FUTURES	買建	36.7%
長期国債	買建	30.2
S&P500 EMINI FUTURES	買建	28.6
EURO-BUND FUTURES	買建	26.3
CAN 10YR BOND FUTURES	買建	17.6
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	11.9
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	10.3
TOPIX	買建	6.0
DJ EURO STOXX 50	買建	6.0
OMXS30 IND FUTURE	売建	5.0
組入銘柄数	17銘柄	

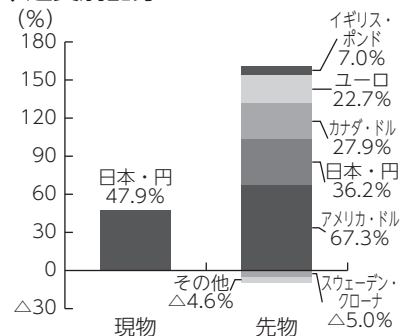
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 為替予約取引の買予約金額および売予約金額の絶対値の合計は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。なお、当該為替予約取引には、外貨建資産の為替ヘッジにかかる取引を含みます。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

